

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第51期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 松谷 正明
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役専務 高井 壽秀
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役専務 高井 壽秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年11月25日に提出した第51期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、また金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類のうち、定款を添付しておりませんでしたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 2 沿革

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

添付資料「定款」の未添付

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。また、添付資料として「定款」を追加いたします。

第一部 企業情報  
第1 企業の概況  
2 沿革

(訂正前)

年月	沿革
昭和31年5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業
昭和34年12月	アイド縫合針(サージカル関連製品)の製造を開始 資本金100万円で株式会社松谷製作所を設立 商号を株式会社松谷製作所とする
昭和42年7月	アイレス縫合針(アイレス針関連製品)の製造を開始
昭和45年9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年5月	歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ(デンタル関連製品)の製造を開始
昭和55年9月	高根沢第2工場を新設
平成3年3月	高根沢第3工場を新設
平成5年4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成7年6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成8年5月	商号をマニー株式会社に変更
平成8年5月	ベトナムにMANI-MEINFA CO.,LTD.を設立
平成8年10月	「ISO9001」認証取得
平成8年12月	「CEマーキング」認証取得 <sup>(注)1</sup>
平成9年7月	清原工場を増設
平成10年7月	株式会社メディカルテクノを設立
平成10年9月	マイクロテクノ株式会社を合併 <sup>(注)2</sup>
平成11年10月	ミャンマーにMANI YANGON LTD.を設立(現連結子会社)
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年2月	ベトナムにMANI HANOI CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成15年3月	MANI-MEINFA CO.,LTD.工場を増設
平成15年6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年6月	MANI-MEINFA CO.,LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成16年6月	「ISO14001、OHSAS18001」(環境・労働安全衛生マネジメントシステム)認証取得
平成16年11月	委員会設置会社に移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年8月	MANI YANGON LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成19年9月	清原本社工場を増設
平成20年12月	第8回ポーター賞受賞
平成21年3月	ラオスにMANI VIENTIANE CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成21年7月	MANI-MEINFA CO.,LTD.をMANI HANOI CO.,LTD.に吸収合併
平成22年3月	ベトナムに販売拠点としてMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成22年3月	マニー・リソーシズ株式会社を設立(現連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

(注)1. CEマーキングとは、欧州共同体閣僚会指令(EU指令)が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できるマークです。

2. マイクロテクノ株式会社とは、当社(マニー株式会社)の製造の一部を外注しておりました会社です。

(訂正後)

年月	沿革
昭和31年5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業 アイド縫合針(サージカル関連製品)の製造を開始
昭和34年12月	資本金100万円で株式会社松谷製作所を設立 商号を株式会社松谷製作所とする
昭和42年7月	アイレス縫合針(アイレス針関連製品)の製造を開始
昭和45年9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年5月	歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ(デンタル関連製品)の製造を開始
昭和55年9月	高根沢第2工場を新設
平成3年3月	高根沢第3工場を新設
平成5年4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成7年6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成8年5月	商号をマニー株式会社に変更
平成8年5月	<u>品質確保および製造コスト低減を目的として、ベトナムにMEINFA社との合資で</u> MANI-MEINFA CO.,LTD.を設立
平成8年10月	「ISO9001」認証取得
平成8年12月	「CEマーキング」認証取得 <sup>(注)1</sup>
平成9年7月	清原工場を増設
平成10年7月	<u>歯科治療器具の受託製造を目的として、株式会社メディカルテクノを設立</u>
平成10年9月	マイクロテクノ株式会社を合併 <sup>(注)2</sup>
平成11年10月	<u>カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ミャンマーにMANI</u> YANGON LTD.を設立(現連結子会社)
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年2月	<u>現地法制の変更に伴う将来的な独資運営を目的として、ハノイ(ベトナム)にMANI</u> HANOI CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成15年3月	MANI-MEINFA CO.,LTD.工場を増設
平成15年6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年6月	MANI-MEINFA CO.,LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成16年6月	「ISO14001、OHSAS18001」(環境・労働安全衛生マネジメントシステム)認証取得
平成16年11月	委員会設置会社に移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年8月	MANI YANGON LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成19年9月	清原本社工場を増設
平成20年12月	第8回ポーター賞受賞
平成21年3月	<u>カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ラオスにMANI</u> VIENTIANE CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成21年7月	MANI-MEINFA CO.,LTD.をMANI HANOI CO.,LTD.に吸収合併
平成22年3月	<u>アジア諸国での販売および将来的な販売戦略立案を目的として、ハノイ(ベトナム)に販</u> 売拠点としてMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成22年3月	<u>将来的な人事の活性化と多様な人事の導入を目的として、清原本社工場内にマニー・リ</u> ソーシズ株式会社を設立(現連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

(注)1. CEマーキングとは、欧州共同体閣僚会指令( EU指令)が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できるマークです。

2. マイクロテクノ株式会社とは、当社(マニー株式会社)の製造の一部を外注しておりました会社です。

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

(訂正前)

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

< 中略 >

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。

そのために、迅速かつ確かな意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査制度と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

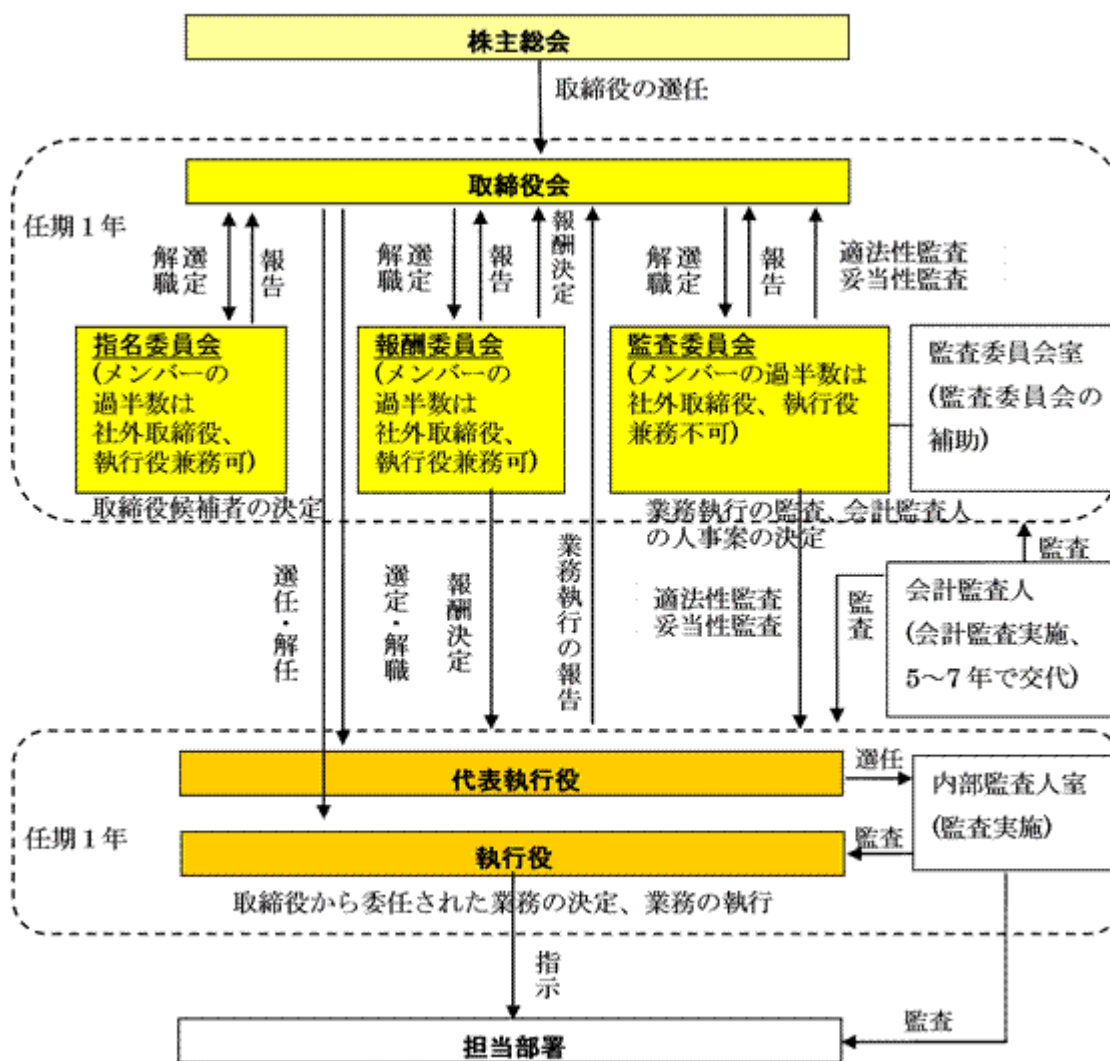
< 中略 >

企業統治の体制の概要

< 中略 >

なお、下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



## 企業統治の体制を採用する理由

< 中略 >

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。なお、整備状況については以下のとおりです。

内部統制システムについては、前事業年度（平成21年8月期）から実施されました「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、日本版SOX法対応のための組織体制の整備、運用、評価のためのシステムを構築しています。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長はじめ執行役が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、この各システムについては年2回以上の監査室による内部監査を実施しています。

< 後略 >

(訂正後)

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

< 中略 >

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。

そのために、迅速かつ確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査人室と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

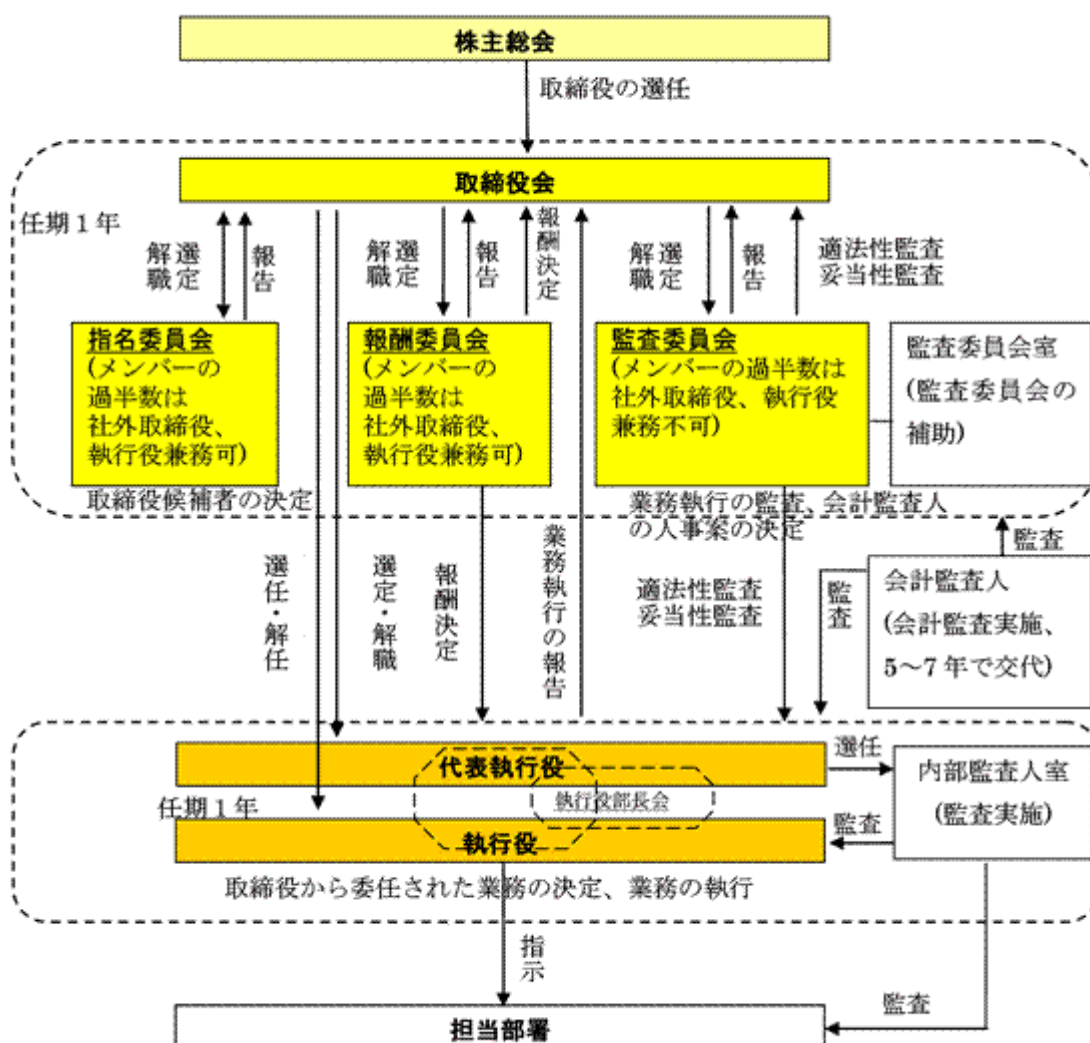
< 中略 >

企業統治の体制の概要

< 中略 >

なお、下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



## 企業統治の体制を採用する理由

< 中略 >

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。なお、整備状況については以下のとおりです。

内部統制システムについては、前事業年度（平成21年8月期）から実施されました「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、日本版SOX法対応のための組織体制の整備、運用、評価のためのシステムを構築しています。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長はじめ執行役が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、この各システムについては年2回以上の監査環境室による内部監査を実施しています。

< 後略 >